

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東 福

上場会社名 西日本鉄道株式会社  
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室広報課長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 竹島 和幸  
 (氏名) 日高 悟  
 配当支払開始予定日

TEL 092-734-1217  
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	327,509	1.1	14,994	36.5	13,572	47.7	5,396	△6.7
23年3月期	323,891	3.2	10,982	23.2	9,187	34.8	5,782	101.3

(注) 包括利益 24年3月期 5,593百万円 (43.1%) 23年3月期 3,908百万円 (14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.66	13.64	5.1	3.4	4.6
23年3月期	14.63	14.62	5.6	2.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 74百万円 23年3月期 112百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	412,438	109,667	26.0	271.75
23年3月期	396,950	106,604	26.3	264.07

(参考) 自己資本 24年3月期 107,325百万円 23年3月期 104,302百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	30,021	△16,043	△6,855	33,276
23年3月期	29,300	△23,134	△7,049	26,316

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,370	41.0	2.3
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,369	43.9	2.2
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		26.9	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,500	4.6	7,100	27.2	6,300	27.6	3,600	119.9	9.12
通期	337,500	3.1	16,500	10.0	14,900	9.8	8,800	63.1	22.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	396,800,930 株	23年3月期	396,800,930 株
24年3月期	1,854,710 株	23年3月期	1,818,575 株
24年3月期	394,966,630 株	23年3月期	395,168,648 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	135,246	2.0	9,199	41.7	9,468	46.3	3,068	△44.8
23年3月期	132,555	3.6	6,491	19.5	6,471	22.5	5,556	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.77	7.76
23年3月期	14.06	14.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	363,272		85,138		23.4	215.19		
23年3月期	347,109		84,139		24.2	212.86		

(参考) 自己資本 24年3月期 84,987百万円 23年3月期 84,076百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,700	2.5	5,200	24.2	3,800	47.9	9.62
通期	137,300	1.5	10,000	5.6	6,700	118.3	16.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 数量等(連結) .....	20
(2) 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	323,891	327,509	3,617	1.1%
営業利益	10,982	14,994	4,011	36.5%
経常利益	9,187	13,572	4,384	47.7%
当期純利益	5,782	5,396	△386	△6.7%

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
運輸業	84,645	84,318	△0.4%	3,087	3,672	19.0%
不動産業	50,559	52,029	2.9%	7,338	9,371	27.7%
流通業	76,756	74,265	△3.2%	801	704	△12.2%
物流業	67,598	70,919	4.9%	985	1,782	80.9%
レジャー・サービス業	34,727	35,463	2.1%	△155	113	—
小計	314,287	316,996	0.9%	12,057	15,644	29.7%
その他	47,483	47,805	0.7%	△555	137	—
調整額	△37,879	△37,292	—	△519	△787	—
連結	323,891	327,509	1.1%	10,982	14,994	36.5%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響等による落ち込みの中で、個人消費や設備投資等一部に持ち直しの動きが見られたものの、円高や海外景気の下振れ等を背景に企業収益が低迷するなど、依然として厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の営業収益は3,275億9百万円（前期比 1.1%増）、営業利益は149億9千4百万円（前期比 36.5%増）、経常利益は135億7千2百万円（前期比 47.7%増）、当期純利益は、独禁法関連引当金を計上したこと等により53億9千6百万円（前期比 6.7%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

## ①運輸業

乗合バス事業で、新博多駅ビル開業に伴う輸送人員の増加があった一方、貸切バス事業の規模縮小や鉄道事業・タクシー事業での減収等により、営業収益は843億1千8百万円（前期比 0.4%減）となりました。営業利益は、減価償却費の減少等により36億7千2百万円（前期比 19.0%増）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 0.8%減（前期比）、バス事業（乗合）で 0.1%増（前期比）となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
鉄道事業	22,668	22,446	△1.0%
バス事業	61,533	61,540	※ 0.0%
タクシー事業	4,371	4,149	△5.1%
運輸関連事業	4,593	4,484	△2.4%
消去	△8,520	△8,303	—
計	84,645	84,318	△0.4%

※バス事業の内部取引を除くと0.4%の増となります。

## ②不動産業

不動産賃貸事業で、新規取得物件の稼働による増収があったほか、不動産分譲事業で、マンション販売戸数が増加したことやシニアマンション「サンカルナ二日市」が開業したこと等により、営業収益は520億2千9百万円（前期比 2.9%増）、営業利益は93億7千1百万円（前期比 27.7%増）となりました。

（業種別営業収益） (単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
不動産賃貸事業	26,385	26,680	1.1%
不動産分譲事業	16,782	18,020	7.4%
その他不動産事業	9,528	9,596	0.7%
消去	△2,137	△2,267	—
計	50,559	52,029	2.9%

## ③流通業

ストア事業で、(株)あんくるふじやの連結子会社化による増収（当期売上対象4ヶ月）があった一方、(株)西鉄ストアでの前期における決算期変更の影響（前期売上対象13ヶ月）や競合店の影響等により、営業収益は742億6千5百万円（前期比 3.2%減）、営業利益は7億4百万円（前期比 12.2%減）となりました。

（業種別営業収益） (単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ストア事業	76,813	74,321	△3.2%
消去	△57	△56	—
計	76,756	74,265	△3.2%

## ④物流業

国際物流事業で、海外子会社での増収や燃油サーチャージの高止まり等により、営業収益は709億1千9百万円（前期比 4.9%増）となりました。営業利益は、原価の低下等もあり17億8千2百万円（前期比 80.9%増）となりました。

（業種別営業収益） (単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
国際物流事業	66,973	69,496	3.8%
国内物流事業	9,515	10,867	14.2%
消去	△8,890	△9,444	—
計	67,598	70,919	4.9%

## ⑤レジャー・サービス業

ホテル事業で、「ソラリア西鉄ホテル銀座」や「西鉄リゾートイン那覇」等の開業や、その他サービス事業（空港ハンドリング業務他）での増収等により、営業収益は354億6千3百万円（前期比 2.1%増）となりました。営業利益は、当期前半においてホテル事業での震災の影響がありましたが、旅行事業等での業績の回復等により1億1千3百万円となりました。

（業種別営業収益） (単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ホテル事業	15,569	16,972	※ 9.0%
旅行事業	4,580	4,397	△4.0%
娯楽事業	3,337	3,143	△5.8%
飲食事業	4,168	4,056	△2.7%
広告事業	7,281	7,290	0.1%
その他サービス事業	4,668	5,193	11.3%
消去	△4,878	△5,589	—
計	34,727	35,463	2.1%

※ホテル事業の内部取引を除くと6.0%の増となります。

## ⑥その他

建設資材事業での受注増等により、営業収益は478億5百万円（前期比 0.7%増）となりました。営業利益は、前期におけるバス車体製造事業の廃止に伴う損失の解消等により1億3千7百万円となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ICカード事業	624	723	15.7%
車両整備関連事業	28,500	27,583	△3.2%
建設関連事業	17,262	16,430	△4.8%
金属リサイクル事業	4,771	3,863	△19.0%
消去	△3,675	△795	—
計	47,483	47,805	0.7%

## (次期の見通し)

国内経済の見通しは、足元では持ち直しの動きが見られるものの、原油価格の高騰や欧州金融危機に伴う世界経済への影響等、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、「2. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載しています各施策を講じ、業績の向上に努めてまいります。

平成25年3月期の業績予想につきましては、営業収益3,375億円、営業利益165億円、経常利益149億円、当期純利益88億円を見込んでいます。

(単位 億円)

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (予想)	増減率
営業収益	3,275	3,375	3.1%
営業利益	150	165	10.0%
経常利益	136	149	9.8%
当期純利益	54	88	63.1%

(単位 億円)

	営業収益			営業利益		
	24年3月期 (実績)	25年3月期 (予想)	増減率	24年3月期 (実績)	25年3月期 (予想)	増減率
運輸業	843	837	△0.7%	37	43	17.1%
不動産業	520	521	0.1%	94	80	△14.6%
流通業	743	837	12.7%	7	8	13.6%
物流業	709	714	0.7%	18	20	12.2%
レジャー・サービス業	355	387	9.1%	1	17	—
小計	3,170	3,296	4.0%	156	168	7.4%
その他	478	472	△1.3%	1	3	117.5%
調整額	△373	△393	—	△8	△6	—
連結	3,275	3,375	3.1%	150	165	10.0%

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産は、現金及び預金や販売土地及び建物の増加等により、前連結会計年度末に比べ154億8千7百万円増加し、4,124億3千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ124億2千5百万円増加し、3,027億7千1百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億6千2百万円増加し、1,096億6千7百万円となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益106億3千1百万円、減価償却費205億7千万円等により、300億2千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出179億3千8百万円、工事負担金等受入による収入20億1千7百万円等により、160億4千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出38億5千8百万円、配当金の支払額23億7千3百万円等により、68億5千5百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ69億5千9百万円増加し、332億7千6百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	26.7	25.5	25.4	26.3	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	36.9	35.2	35.6	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	9.8	6.7	6.0	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	6.0	8.9	10.3	11.0

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての方針としています。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円(中間配当金とあわせて年6円)といたしたいと考えています。

次期の配当金につきましても、1株当たり年6円とさせていただく予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループ企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成22年3月に「西鉄グループ第12次中期経営計画（平成22年度～平成24年度）」を策定し、営業利益、ROA、ROEについて数値目標を設定しています。（平成22年3月期決算短信（平成22年4月30日開示）をご参照ください。）

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、電力供給の不安や原油価格の高騰のほか、欧州金融危機による経済情勢の先行き不安等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、第12次中期経営計画で掲げた施策の着実な実行による収益力の強化や、成長ステップに向けた新たなビジネスモデルの開拓に取り組んでまいります。また、当社グループ事業の根幹である安全の確保に努めるとともに、CSの向上や環境負荷低減活動の実施等、CSR経営の一層の推進に取り組んでまいります。

なお、各セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

#### ①運輸業

鉄道事業では、高架橋の耐震強化工事を継続して行うなど、安全を最優先した輸送サービスの提供に取り組んでまいります。また、バスや商業施設のほか、地域と連携した企画乗車券を販売するなど、収益力の強化に努めてまいります。さらに、列車種別や行き先を示す「旅客案内装置」の更新を行うとともに、駅施設のバリアフリー化を進めるなど、利便性の向上を図ってまいります。

バス事業では、「完全輸送運動」を引き続き推進するなど、安全の確保に取り組んでまいります。また、天神バスセンターのリニューアルを行うほか、新しい高速バス予約システムを導入するなど、高速バスの利便性向上や競争力強化を図ってまいります。さらに、コミュニティバスの運行をはじめとする地域と連携した取り組みを進めてまいります。そのほか、ハイブリッドバスの導入を進めるなど、環境負荷低減に努めてまいります。

#### ②不動産業

不動産賃貸事業では、商業施設のリニューアルを行うほか、「We Love 天神協議会」等の地域で活動する団体と連携した取り組みを行うなど、天神地区の集客力強化に努めてまいります。また、本年5月に「西鉄日本橋ビル」を開業するなど、収益力の強化を図ってまいります。

不動産分譲事業では、福岡都市圏に加え、他社との連携により福岡県外においても物件の開発・販売を行ってまいります。また、シニアマンション「サンカルナ小倉大手町」の建設を進めてまいります。さらに、1棟リノベーション分譲マンション「サンリベラ」の販売を開始するなど、既存住宅のリノベーション再販事業の拡大を進め、収益力の強化に努めてまいります。

#### ③流通業

ストア事業では、既存店舗のリニューアルやスクラップ&ビルドを推進するなど、収益力の強化に努めてまいります。また、ネットスーパーをはじめとする「お買いもの代行サービス」の導入等、利便性の向上を図ってまいります。

#### ④物流業

国際物流事業では、中国、メキシコ、ベルギー等に営業拠点の新設を進めるなど、国際ネットワークの拡充を図ってまいります。また、海運定期混載便の仕向地をオランダ、ベトナム、英国等に拡大するほか、海運事業およびロジスティクス事業において営業体制を強化するなど、貨物取扱量の増大に努めてまいります。

#### ⑤レジャー・サービス業

ホテル事業では、本年5月に宿泊主体型アップグレードホテル2店舗目となる「ソラリア西鉄ホテル鹿兒島」を開業するほか、営業体制の強化を図るなど、収益力の向上に努めてまいります。

旅行事業では、スポーツ関連の取扱い拡大やインターネット販売の強化等、収益力の強化を図ってまいります。

#### ⑥その他

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

以上のほか、ICカード関連では、平成25年春の交通系ICカードの全国相互利用サービス開始に向けた準備を進めてまいります。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,589	33,502
受取手形及び売掛金	25,002	27,596
有価証券	3	—
販売土地及び建物	14,935	18,570
商品及び製品	3,201	3,383
仕掛品	991	617
原材料及び貯蔵品	1,806	2,034
繰延税金資産	3,312	4,286
その他	3,816	4,055
貸倒引当金	△161	△115
流動資産合計	79,496	93,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,185	160,313
機械装置及び運搬具(純額)	16,955	16,072
土地	86,959	86,992
建設仮勘定	9,078	8,685
その他(純額)	5,126	4,962
有形固定資産合計	275,306	277,026
無形固定資産		
のれん	786	776
その他	8,289	6,797
無形固定資産合計	9,076	7,573
投資その他の資産		
投資有価証券	20,045	20,265
繰延税金資産	8,684	8,827
その他	5,008	5,383
貸倒引当金	△667	△569
投資その他の資産合計	33,071	33,906
固定資産合計	317,454	318,507
資産合計	396,950	412,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,143	39,038
短期借入金	38,406	37,902
未払消費税等	1,041	546
未払法人税等	1,743	4,410
前受金	3,944	5,540
賞与引当金	4,366	4,783
独禁法関連引当金	—	2,034
その他の引当金	137	132
その他	17,658	18,874
流動負債合計	98,441	113,262
固定負債		
社債	57,000	57,000
長期借入金	80,659	78,236
繰延税金負債	955	687
退職給付引当金	14,446	16,554
その他の引当金	497	499
長期預り保証金	35,929	34,046
その他	2,416	2,485
固定負債合計	191,904	189,508
負債合計	290,346	302,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	65,240	68,266
自己株式	△650	△663
株主資本合計	103,667	106,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,015	2,264
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△1,383	△1,620
その他の包括利益累計額合計	634	643
新株予約権	62	151
少数株主持分	2,239	2,191
純資産合計	106,604	109,667
負債純資産合計	396,950	412,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	323,891	327,509
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	287,182	287,274
販売費及び一般管理費	25,726	25,240
営業費合計	312,908	312,515
営業利益	10,982	14,994
営業外収益		
受取利息	37	40
受取配当金	576	621
持分法による投資利益	112	74
雑収入	1,098	972
営業外収益合計	1,824	1,708
営業外費用		
支払利息	2,870	2,735
雑支出	750	395
営業外費用合計	3,620	3,131
経常利益	9,187	13,572
特別利益		
固定資産売却益	2,193	398
受託工事金受入額	177	458
工事負担金等受入額	431	314
その他	176	0
特別利益合計	2,979	1,172
特別損失		
固定資産圧縮損	803	921
固定資産除却損	378	447
減損損失	486	343
独禁法関連引当金繰入額	—	2,034
その他	1,220	366
特別損失合計	2,889	4,113
税金等調整前当期純利益	9,277	10,631
法人税、住民税及び事業税	3,392	6,105
法人税等調整額	△64	△1,120
法人税等合計	3,328	4,984
少数株主損益調整前当期純利益	5,948	5,646
少数株主利益	166	250
当期純利益	5,782	5,396

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,948	5,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,475	248
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	△540	△294
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△4
その他の包括利益合計	△2,040	△53
包括利益	3,908	5,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,813	5,405
少数株主に係る包括利益	95	188

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,157	26,157
資本剰余金		
当期首残高	12,920	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,920	12,920
利益剰余金		
当期首残高	61,828	65,240
当期変動額		
剰余金の配当	△2,371	△2,369
当期純利益	5,782	5,396
当期変動額合計	3,411	3,026
当期末残高	65,240	68,266
自己株式		
当期首残高	△566	△650
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△14
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△83	△13
当期末残高	△650	△663
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	100,340	103,667
当期変動額		
剰余金の配当	△2,371	△2,369
当期純利益	5,782	5,396
自己株式の取得	△85	△14
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	3,327	3,013
当期末残高	103,667	106,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,490	2,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,475	248
当期変動額合計	△1,475	248
当期末残高	2,015	2,264
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	2	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△886	△1,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496	△237
当期変動額合計	△496	△237
当期末残高	△1,383	△1,620
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,604	634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,969	9
当期変動額合計	△1,969	9
当期末残高	634	643
新株予約権		
当期首残高	—	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	88
当期変動額合計	62	88
当期末残高	62	151
少数株主持分		
当期首残高	2,425	2,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185	△48
当期変動額合計	△185	△48
当期末残高	2,239	2,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	105,369	106,604
当期変動額		
剰余金の配当	△2,371	△2,369
当期純利益	5,782	5,396
自己株式の取得	△85	△14
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,092	49
当期変動額合計	1,234	3,062
当期末残高	106,604	109,667

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,277	10,631
減価償却費	21,763	20,570
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	280	—
のれん償却額	361	250
株式報酬費用	62	88
減損損失	486	343
固定資産除却損	1,053	708
固定資産圧縮損	803	921
工事負担金等受入額	△609	△773
固定資産売却損益 (△は益)	△2,127	△346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	347
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	408	2,010
独禁法関連引当金増減額 (△は減少)	—	2,034
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,971	△110
受取利息及び受取配当金	△613	△661
支払利息	2,870	2,735
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	558	△2,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,165	△3,192
その他の資産の増減額 (△は増加)	450	△181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81	4,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△307	△499
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,078	△1,284
その他	26	△101
小計	34,755	35,403
利息及び配当金の受取額	610	670
利息の支払額	△2,857	△2,733
法人税等の支払額	△3,207	△3,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,300	30,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	7	3
固定資産の取得による支出	△24,880	△17,938
固定資産の売却による収入	2,472	679
投資有価証券の取得による支出	△1,638	△510
投資有価証券の売却及び償還による収入	12	105
新規連結子会社の取得による支出	—	△626
工事負担金等受入による収入	958	2,017
その他	△66	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,134	△16,043



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△206	212
長期借入れによる収入	10,300	11,700
長期借入金の返済による支出	△14,249	△15,771
社債の発行による収入	7,000	—
社債の償還による支出	△7,000	—
配当金の支払額	△2,372	△2,373
その他	△520	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,049	△6,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△312	△163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,195	6,959
現金及び現金同等物の期首残高	27,512	26,316
現金及び現金同等物の期末残高	26,316	33,276

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しています。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業等を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,889	45,009	76,502	67,231	30,005	301,639	22,252	—	323,891
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,755	5,550	253	366	4,722	12,647	25,231	△37,879	—
計	84,645	50,559	76,756	67,598	34,727	314,287	47,483	△37,879	323,891
セグメント利益又は損失(△)	3,087	7,338	801	985	△155	12,057	△555	△519	10,982
セグメント資産	113,578	144,859	15,566	25,017	56,568	355,591	34,142	7,217	396,950
その他の項目									
減価償却費	11,427	5,848	839	841	2,108	21,065	1,484	△786	21,763
のれん償却費	—	292	38	4	57	393	—	—	393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,319	9,664	1,470	669	4,393	24,517	963	192	25,673

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,659	46,478	73,886	70,564	31,066	304,655	22,853	—	327,509
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,659	5,550	378	354	4,397	12,341	24,951	△37,292	—
計	84,318	52,029	74,265	70,919	35,463	316,996	47,805	△37,292	327,509
セグメント利益	3,672	9,371	704	1,782	113	15,644	137	△787	14,994
セグメント資産	116,922	149,546	20,772	24,334	57,416	368,992	33,360	10,086	412,438
その他の項目									
減価償却費	10,126	5,904	857	775	2,276	19,941	1,386	△756	20,570
のれん償却費	—	109	51	4	95	260	—	—	260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,881	4,919	1,592	496	2,858	18,748	686	△841	18,593

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,057	15,644
「その他」の区分の利益	△555	137
セグメント間取引消去	483	204
全社費用(注)	△1,002	△992
連結財務諸表の営業利益	10,982	14,994

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	355,591	368,992
「その他」の区分の資産	34,142	33,360
セグメント間債権等の相殺消去	△76,658	△82,500
全社資産(注)	83,875	92,586
連結財務諸表の資産合計	396,950	412,438

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金・預金、有価証券等です。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	21,065	1,484	△786	21,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,517	963	192	25,673

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	19,941	1,386	△756	20,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,748	686	△841	18,593

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	264.07円	271.75円
1株当たり当期純利益金額	14.63円	13.66円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14.62円	13.64円

(注) (1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,782	5,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,782	5,396
期中平均株式数(千株)	395,168	394,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	236	576
(うち新株予約権(千株))	(236)	(576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	106,604	109,667
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,302	2,342
(うち新株予約権(百万円))	(62)	(151)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,239)	(2,191)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	104,302	107,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	394,982	394,946

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1)数量等(連結)

## 鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	104,042	103,209	833	0.8
定期外	千人	48,566	47,752	814	1.7
定期	千人	55,476	55,457	19	0.0
旅客収入	百万円	21,034	20,845	188	0.9
定期外	百万円	13,337	13,186	151	1.1
定期	百万円	7,696	7,659	37	0.5

## 乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	267,011	267,342	331	0.1
定期外	千人	152,495	154,138	1,643	1.1
一般	千人	145,888	147,257	1,369	0.9
高速	千人	6,607	6,881	274	4.1
定期	千人	114,516	113,204	1,312	1.1
旅客収入	百万円	48,161	48,670	509	1.1
定期外	百万円	36,182	36,736	553	1.5
一般	百万円	27,952	28,132	180	0.6
高速	百万円	8,229	8,603	373	4.5
定期	百万円	11,979	11,934	44	0.4

## 分譲販売区画数(不動産業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	627	625	2	0.3
マンション	戸	282	307	25	8.9
戸建	区画	345	318	27	7.8

## 国際貨物取扱高(物流業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
航空輸出	千ト	130	124	5	4.6
航空輸入	千件	398	381	16	4.1
海運輸出	千TEU	38	45	6	15.8
海運輸入	千TEU	46	51	4	9.1

## (2) 役員の変動（平成24年6月28日付予定）

## ① 新任取締役候補

高木 栄二 （現 常務執行役員 国際物流事業本部担当 国際物流事業本部長）

上中 哲次 （現 執行役員 事業創造部、ICカード事業部担当）

## ② 新任監査役候補

津上 賢治 （現 九州電力株式会社 取締役常務執行役員）

(注) 1 津上賢治氏は社外監査役候補者（非常勤）です。

2 津上賢治氏は平成24年6月27日付で九州電力株式会社 代表取締役副社長に就任予定です。

## ③ 退任予定取締役

南 雄志郎 （現 代表取締役副社長 業務全般 監査部担当）

築嶋 俊之 （現 取締役執行役員 ストア計画室、観光交流推進室、西鉄グループ観光委員会担当）

## ④ 退任予定監査役

眞部 利應 （現 社外監査役（非常勤））

## ※ 退任予定取締役について

南雄志郎氏は、学校法人西鉄学園理事長に就任予定

築嶋俊之氏は、株式会社西鉄ストア代表取締役社長に就任予定

## 《参考》

## 取締役および執行役員の地位および担当等（平成24年6月28日付予定）

	地 位	氏 名	担 当
取締役	会長	長 尾 亜 夫	
代表取締役	社長	竹 島 和 幸	
代表取締役	副社長（昇任）	中 尾 和 毅	業務全般 監査部、CSR推進本部、総務部担当 CSR推進本部長
取締役	専務執行役員（昇任）	鈴 木 信一郎	住宅事業本部担当 住宅事業本部長
取締役	常務執行役員	柳 信 治	鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長
取締役	常務執行役員	倉 富 純 男	広報室、経営企画本部、西鉄ブランド委員会担当 経営企画本部長
取締役	常務執行役員	高 崎 繁 行	都市開発事業本部、天神委員会担当 都市開発事業本部長
取締役	常務執行役員（昇任）	部 谷 由 二	経理部、ストア計画室担当 経理部長（株）西鉄アカウンティングサービス 代表取締役社長
取締役（新任）	常務執行役員	高 木 栄 二	国際物流事業本部担当 国際物流事業本部長
取締役	執行役員	佐々木 希	自動車事業本部担当 自動車事業本部長
取締役（新任）	執行役員	上 中 哲 次	事業創造部、観光交流推進室、ICカード事業部、西鉄グループ観光委員会担当
取締役		末 吉 紀 雄	〔コカ・コーラウエスト(株) 代表取締役会長〕
取締役		木 瀬 照 雄	〔TOTO(株) 代表取締役会長兼取締役会議長〕
	執行役員	宮 田 克 彦	人事部担当 人事部長 西鉄ウィルアクト(株) 代表取締役社長
	執行役員	新 俊 明	国際物流事業本部副本部長
	執行役員（新任）	北 村 慎 司	国際物流事業本部副本部長
	執行役員（新任）	清 水 信 彦	自動車事業本部副本部長
	執行役員（新任）	庄 崎 秀 昭	鉄道事業本部副本部長



新任取締役候補の略歴

たか き えい じ  
高 木 栄 二 (昭和23年10月21日生)

昭和46年 4月 当社 入社  
 平成10年 7月 当社 航空貨物事業本部関西営業部長  
 平成15年 7月 当社 航空貨物事業本部西日本営業部長  
 平成18年 4月 当社 航空貨物事業本部東日本輸出営業部長  
 平成18年 6月 当社 執行役員 航空貨物事業本部副本部長兼東日本輸出営業部長  
 平成20年 4月 当社 執行役員 航空貨物事業本部副本部長  
 平成20年 7月 当社 執行役員 国際物流事業本部副本部長  
 平成21年 7月 当社 執行役員 国際物流事業本部副本部長兼総合営業部長  
 平成22年 4月 当社 執行役員 国際物流事業本部副本部長  
 平成22年 6月 当社 常務執行役員 国際物流事業本部長 現在に至る

うえ なか てつ じ  
上 中 哲 次 (昭和29年8月26日生)

昭和53年 4月 当社 入社  
 平成15年 6月 当社 自動車局乗合バス事業本部副本部長  
 平成16年 7月 当社 自動車事業本部計画部長  
 平成18年 6月 当社 執行役員 自動車事業本部副本部長兼計画部長  
 平成20年 2月 当社 執行役員 自動車事業本部副本部長兼計画部長兼営業部長  
 平成20年 4月 当社 執行役員 自動車事業本部副本部長兼計画部長  
 平成22年 6月 当社 執行役員 ICカード事業部長  
 平成23年 6月 当社 執行役員 現在に至る

新任監査役候補の略歴

つ がみ けん じ  
津 上 賢 治 (昭和26年2月14日生)

昭和48年 4月 株式会社日本興業銀行 入行  
 平成9年10月 同行 ニューヨーク営業部長  
 平成11年 6月 同行 営業第八部長  
 平成12年10月 同行 退職  
 平成12年11月 九州電力株式会社 入社  
 平成14年 7月 同社 海外事業部長  
 平成19年 6月 同社 執行役員 福岡支店長  
 平成21年 6月 同社 取締役常務執行役員 事業開発本部長兼情報通信本部長  
 平成22年 6月 同社 取締役常務執行役員 事業開発本部長  
 平成22年 7月 同社 取締役常務執行役員 国際事業本部長 現在に至る